

# みす和夫 市政レポート

市民の皆様のご意見・ご要望をお聞かせ下さい 発行/千葉市議会議員 みす和夫事務所 千葉市緑区誉田町2-21-1189 ☎291-1086

ホームページもご覧下さい。 URL <http://misukazuo.jp/> メール [inquiry@misukazuo.jp](mailto:inquiry@misukazuo.jp)

日ごろより区民の皆様には、ご支援・ご協力をいただきまして誠にありがとうございます。

皆様の強い要望にお応えし、初当選以来、22回目の質問をいたしました。

本年も研鑽を重ねつつ、皆様の声を的確に市政に反映させるために

全力で活動してまいりますので、引き続きご支援・ご協力のほどお願いいたします。

千葉市議会議員 **みす 和夫**

## 平成25年 第3回定例市議会で可決された主な議案



傍聴者の方々と

### 議案番号87 平成25年度千葉市一般会計補正予算(第2号)中所管

議案第87号は、平成25年度一般会計補正予算で歳入歳出予算については、国の待機児童解消加速化プランに位置づけられた認可外保育施設への運営費助成や、保育士等の処遇改善に係る経費のほか、生活困窮者対策や住宅用省エネルギー設備等の設置助成に係る経費など、総額3億1,800万円を追加しました。

今回の補正によって、一般会計の総額は、3,605億1,300万円となります。

### 議案番号92 千葉市民活動支援センター設置管理条例の制定について

### 議案番号93 千葉市印鑑条例の一部改正について

専用カードだけでなく、身元証明できるもの(運転免許証等)でも印鑑証明が発行できるようになりました。

### 議案番号94 千葉市ユース・ホステル設置管理条例の廃止について

### 議案番号99 指定管理者の指定について(千葉アイススケート場)

### 議案番号95 千葉市保育所設置管理条例の一部改正について

### 議案番号97 工事請負契約について(千葉市立磯辺中学校大規模改造工事)

### 議案番号90 平成25年度千葉市下水道事業会計補正予算(第1号)

### 議案番号96 千葉市営住宅条例の一部改正について

### 議案番号98 工事請負契約について(千葉市営住宅宮野木町第1団地第二期建替事業建築主体工事)

### 議案番号100 市道路線の認定について

平成24年度決算は、生活保護費等の扶助費が増加したことなどから、歳出決算総額は、平成22年度に次いで過去2番目の規模となりました。

なお、実質収支は、12億1,200万円を確保したものの、市税や地方交付税が減収となったことから、市債管理基金への償還を一部取りやめるなど、大変厳しい収支状況となったところです。

また、平成24年度の市政運営は、固定資産税の評価替えなどに伴う市税収入の減収など、厳しい収支見通しの中で、財政再建を最重要課題とし、財政健全化に向けた取組みの強化、第1次実施計画事業の推進、緊急的な防災対策及び国の補正予算への的確な対応の三つの方針を基本に、予算を執行して参りました。

財政健全化に向けた取組みの強化では、あらゆる歳入の確保策として、市税等の徴収対策の強化に取組み、市税徴収率が、93.6%と前年度から0.4ポイント上昇したほか、既存事務事業については、市民生活に配慮しつつ、さらに徹底した整理・合理化を図りました。



## 【冒頭挨拶】

まず初めに、国政についてです。7月21日の参議院選挙では事前の予想通り自民党・公明党の与党が圧倒的多数で勝利しました。

第三局の民主・維新・みんなの党は、事前の選挙協力も党利党略からうまくゆかず、結果はご存知の通りです。

脱デフレを目指したアベノミクス効果で日経平均株価も上昇、円高の終焉で輸出企業の多くは経常利益も大幅にアップになりました。

消費者も、この先景気が上向くのではないかと期待し、財布の紐を少しずつ緩めています。

テレビのニュースによると大手百貨店の美術品や時計、欧米ブランド品の売れ行きが好調と放映されていました。

また、先日公表された地価の基準価格も大都市で下げ止まりとなり、経済の上向きの兆しが見えてきました。

折しも富士山の世界遺産登録、2020年の夏季オリンピックの開催都市が東京に決定するなど幸運が重なり、今後数年間、

従来の地震対策を含めて、首都圏の再開発や、インフラ整備、観光客の誘致など多方面で弾みがつき、日本経済の回復が大いに期待できそうです。

さてこの夏は、異常気象でした。平均気温は1℃以上高く、特に西日本でその傾向は強く四十十市では41度と日本一高い気温が一躍有名になりました。

また各地で豪雨や洪水や竜巻で多くの被害が出ました、これも地球温暖化のせい、今後も続く恐れがあります。

政府は国土強靱化法の法律を作り、全国の老朽化した橋や道路のインフラ補強対策を進めると言っています。

事前に危険を予測し、その対策をたて、災害を未然に防ぐ事が自治体の役目だと思っています。我が千葉市もインフラ補強対策を是非早めて行くべきかと思えます。

## 今回は下記の質問を行いました。

- 1 敬老会について
- 2 公共工事について
- 3 千葉市農業について
- 4 東金有料道路渋滞解消について
- 5 用途地域見直しについて
- 6 航空機騒音について
- 7 明治大学菅田農場について
- 8 道路問題 塩田町～菅田町線 大膳野町線
- 9 菅田駅前道路 菅田駅前広場 菅田駅北口道路等について
- 10 平川町の産業廃棄物(平川富士について)

### ① 敬老会について



**質問①** 今年度の敬老会補助事業の見直しに対する検証について

**保健福祉局長 答弁**

今回の見直しは、敬老会の開催が、世代間交流や地域コミュニティの活性化、さらには高齢者の外出促進につながることから、実施団体の経費負担を軽減することで、より多くの地域で敬老会が開催されることを期待して行ったもの。

これにより、今年度の敬老会の開催団体数は、新たに開催する47団体を含め、388団体と、昨年実績を33団体上回ることが見込まれており、参加者数も増えていることから、一定の効果があつたものと受け止めている。

一方で、開催経費を確保できず、開催を断念したところもあることから、これらの団体には、敬老会補助金の趣旨を理解いただけるよう、今後も、十分説明し、敬老会の開催を働きかけていく。



**質問②** 敬老会補助事業の今後の取組みについて

**保健福祉局長 答弁**

各実施団体から実績報告書の提出を受ける際に、開催内容を確認するとともに、今後の敬老会の在り方について、ご意見等を伺いながら、さらに、地域コミュニティの活性化や高齢者の健康づくりなどにつながる事業となるよう努めていく。

### ② 公共工事について



**質問①** 今年度の市内中小企業者への発注状況はどのようになっているのか。

**財政局長 答弁**

建設工事の発注状況については、今年度6月末までにおける、建設工事の契約件数は、全体で123件、総額は約54億3,300万円であり、そのうち、市内中小企業者への発注は、113件、約43億7,500万円で、全体に占める割合は、件数で約91.9%、金額で約80.5%となっている。



**質問②** 入札参加資格における地域要件の細分化について、その後の検討結果はどのようになっているのか。

**財政局長 答弁**

入札参加資格における地域要件の細分化については、本年4月から、市が行う地域インフラ等の維持管理や災害時対応の担い手となる地元の中事業者の育成を目的として、入札参加資格における地域要件の細分化を試行している。

道路、下水道管渠及び舗装工事のBランクとCランクの工事のうち、年間発注予定件数の概ね2分の1程度について、市内を中央区と美浜区、花見川区と稲毛区、若葉区と緑区の3つの地域に区分けし、工事場所の地域に本店がある事業者を対象とした入札を行っている。



**質問③** 平成23年度から25年度までの建設工事の平均落札率の推移について

**財政局長 答弁**

平成23年度における建設工事全体の平均落札率は、87.90%。平成24年度は、89.18%。平成25年度は、6月末現在で、89.51%となっている。



**質問④** 最低制限価格、低入札調査基準価格の見直し状況及び今後の引き上げ予定について

**財政局長 答弁**

最低制限価格、低入札調査基準価格の見直し状況については、これまで、工品質の確保や下請業者へのしわ寄せ防止及び労働条件の悪化防止のため、国に準じて改正を行っている。

本年5月には、建設工事に係る国の基準が改正されたことに伴い、市でも算定式における一般管理費の割合を30%から55%に引き上げ、6月17日以降に入札公告又は指名する工事から適用している。

最低制限価格等の見直しについては、引き続き、国の動向などを注視しながら、適切に対応を図っていく。



**質問⑤** 今年度から、建設工事に係る測量・建設コンサルタントの委託契約については、1件当たり500万円以上の案件について、主任技術者を専任配置としているが、その目的は何か。

**財政局長 答弁**

建設工事に係る測量・建設コンサルタント業務の委託契約における主任技術者の専任配置の目的は、委託業務における一層の品質確保を図るとともに、業務遂行能力のある事業者の育成を目的としている。



### ③ 千葉市の農業について



**質問①** 新規就農希望者研修を受け、市内で営農している農業者は何人で、主な作目と栽培方法は。

**経済農政局長 答弁**

①平成18年度から実施している新規就農希望者研修を受け、現在、市内で営農している農業者数のうち、営農を継続している農業者は、15人。なお、このほかに、農家研修を修了した平成23年度研修生3人が、現在、自ら農地を賃借しての実地研修期間中で、間もなく本格的に農家として参入する予定。

②主な作目と栽培方法については、サトイモ、ニンジン、ナガネギは全て露地で栽培されており、イチゴ、トマトのほとんどは施設で栽培されている。



**質問②** 農政センターで検討している、後継者育成のための事業とはどのようなものか

**経済農政局長 答弁**

農政センターで検討している後継者育成のための事業については、農家の皆様からは、後継者が金融機関から借り入れる運営資金に対する支援のみならず、生産技術の向上や経営の安定に向けた、幅広い支援についてのご要望をいただいている。

このため、これまでの栽培技術の確立・普及はもとより、新たな作目の導入により、経営規模を拡大するなど、安定した農業経営者として育成するため、農政センター各施設を有効に活用していきたい。





### 質問③ 農地銀行事業のしくみについて

農業委員会事務局長  
答弁

農地銀行は、耕作されている農地あるいは耕作はしていないが保全管理されている農地について、その所有者及び農地を探している業者等の情報を農地流動化台帳に登録し、この情報を活用して具体的な貸し借りの調整・あっせんを行う。これにより、農地の有効利用と遊休農地の発生防止を図るとともに、担い手への農地の利用集積を促進するもの。



### 質問④ 農地銀行事業の過去3か年の契約の成立件数と現在の取組状況について

農業委員会事務局長  
答弁

農地銀行事業の過去3か年の契約の成立件数と現在の取組み状況については、契約の成立件数は、平成22年度 9件、23年度 4件、24年度は4件で、すべて畑。

現在の取組み状況は、農地を見ず知らずの方へ貸すことに抵抗があるなどの理由で、貸し手の登録件数が少なく、また、借り手側からは希望する条件に見合う農地がないことにより、契約の成立件数が少ない状況にある。

このため、貸し手や借り手の登録件数を増やす必要があることから、市ホームページや農業委員会だよりにより周知を図るほか、今年度、農地基本台帳補正調査の実施に併せ、市内農家ヘリーフレット及び登録申請書を送付するなど、事業の活用を奨めている。

今後とも、農政部やJA千葉みらいなど関係機関と連携を図り、優良農地の確保と有効利用の一層の推進に努めていく。

## ④ 東金有料道路の渋滞解消について



### 質問① 付加車線設置工事の進捗状況と完成の見込みについて

建設局長  
答弁

京葉道路の上り線は、貝塚インターチェンジから穴川東インターチェンジ間の0.9キロメートル区間で工事を行っており、その進捗率は約60パーセント。また、下り線は、穴川中インターチェンジから貝塚インターチェンジ間の2キロメートル区間で工事を行っており、その進捗率は約30パーセント。

なお、完成の見込みは、上り線が平成25年度末、下り線が平成27年度末で、概ね予定通りに進んでいると、東日本高速道路株式会社から聞いている。

## ⑤ 緑区の諸問題について



### 質問① 用途地域見直しについて

ア 用途地域はどのような場合に見直しを行うのか

都市局長  
答弁

①本市では、「都市計画マスタープラン」などの上位計画に基づき、土地区画整理事業や都市再開発事業などの市街地整備の進捗にあわせ、商業施設や住宅など、計画的に誘導を図ることが確実になった時点で見直しを行う。

②また、人口や土地利用の転換、建築物の動向、道路などの現況を定期的に把握するために行う都市計画基礎調査の結果などを分析し、計画的な土地利用の誘導及び保全を図る必要があると判断した場合にも、用途地域の見直しを行う。



### 質問①-2 用途地域見直しについて

イ 都市計画道路など幹線道路が整備された状況において、用途地域の見直しの対象とはならないのか

都市局長  
答弁

都市計画道路など地域の骨格となる幹線道路の沿道については、店舗などの利便施設を誘導する考え方もあることから、誉田駅の北側の市街地も含め、本市全体における幹線道路の整備の進捗や、周辺の土地利用の状況、地元の意向などを踏まえ、それぞれの地域にどのような用途地域がふさわしいか検討していく。



### 質問② 航空機騒音について

ア 市民からの苦情のうち、緑区からの苦情は何件届き、全体の何%に当たっているのか

環境局長  
答弁

平成24年度の苦情集計では、年間550件のうち、緑区からの苦情件数は47件、およそ8.5%に当たります。また、平成25年度につきましては、8月までの集計で、すでに207件中48件が寄せられており、割合もおおよそ23%と増加している。



### 質問②-2 航空機騒音について

イ 大宮地区では高度引上げによる騒音低減がみられているとのことだが、誉田地区では低減効果があったのか

環境局長  
答弁

国土交通省の説明によると、大宮台小学校においては観測されたすべての機種において、騒音の低減が確認されたこと、本年6月の県・市町村連絡協議会において発表された。

誉田地区においては、緑土木事務所における測定結果によると、平成24年度の飛行高度引上げ前は、最大騒音レベルの平均で 61.6デシベルだったものが、高度引上げ後は60.2デシベルで、1.4デシベルの低減となり、さらに平成25年度夏季短期調査の結果では59.4デシベルで、2.2デシベルの低減が見られたが、依然として住民からはうるさい等の苦情が寄せられている。



### 質問②-3 航空機騒音について

ウ 今後、市はどのように対応するのか

環境局長  
答弁

飛行航路下の市民のことを思うと、少しでも早い騒音軽減対策を進めることが重要であり、国に対して、南ルート的高度引上げの本格運用を早期に実施するとともに、北ルート的高度引上げを来年3月末までに確実に実施するよう求めていく。

また、抜本的な対策である海上ルートへの移行や飛行ルートの分散化による首都圏全体での騒音の共有化について、早期実施に向け、具体的なロードマップを示すよう、県・市町村連絡協議会など、あらゆる機会を通じて、強く要望していく。



### 質問③ 明治大学誉田農場についてその後の動向はどうなっているのか、また、市は今後どのように対応していくのか

総合政策局長  
答弁

①誉田農場の動向については、明治大学の資産管理を行う部署によると、農場としての機能は、既に黒川農場に移転しているが、運動場や研修施設は、引き続き使用しているとのこと。また、「売却はあくまで選択肢の一つである」との基本方針に変化はないが、今のところ、具体的な動きはないとのこと。

②本市の対応については、誉田農場は広大な面積を持ち、その動向は、誉田地区のまちづくりに大きな影響を与えるとともに、近隣住民の皆様の関心も高いことから、今後も引き続き、明治大学の動向を注視し、的確に対応していく。



## 要望

明治大学の誉田農場ですが、誉田地区では、誉田駅の橋上化や周辺道路の整備が順次行われ、駅を中心とした街づくりが着実に進められて来ましたが、誉田農場はその位置や広大な面積などから、その動向は、今後の誉田地区の街づくりに大きな影響を与えることは間違いありません。

ただ今の答弁から、今現在も売却計画は具体化していないということが明らかになりましたが、いずれは売却という方針が打ち出されるかもわかりません。

この土地を市が取得していただければ良いのですが、今は無理でということですので市は真に有益な街づくりに繋がるように、大学側をしっかりと誘導していただきたいと思えます。



### 質問④ 塩田町誉田町線誉田地区の用地取得率について

建設局長  
答弁

塩田町誉田町線誉田地区の用地取得率については、全体用地取得面積約3万3,000平方メートルのうち、今年度は約960平方メートルの用地を取得する予定で、これにより、取得面積は約1万1,580平方メートルとなり、取得率は約35パーセントとなる見込み。



### 質問④-2 大膳野町誉田町線の今後の予定について

建設局長  
答弁

用地が概ね取得できたことから、今年度は、塩田町誉田町線側から約180メートル区間の道路整備工事に着手し、全体の完成は、平成27年度を目指している



## 要望

塩田町～誉田町線の誉田地域ですが、臨海部と誉田地区を連結し、千葉大網線の渋滞解消やさらに緊急輸送道路としての活用が期待され、事業効果が大きいことから、市の政策的な整備でありますので、年度ごとの進捗を早め、早期に地域住民に利用してもらおう、さらなる事業費の拡大を強く要望いたします。





### 質問⑤ 誉田駅前線の進捗状況について

千葉市住宅供給公社が駐車場として使用している土地を代替地として利用できないか

#### 建設局長 答弁

この土地は、誉田駅前線事業の代替用地として、都市整備公社から平成23年度に再取得したが、面積が約900平方メートルと広いことから、これまでは代替地として利用する機会がなかった。今後は、用地交渉の中で、代替地の有効的な活用を図り、用地取得の推進に努めていく。



### 質問⑤-2 誉田駅前広場の今後の見通しについて

#### 建設局長 答弁

誉田町95号線の境界同意が得られた箇所から、来年度、駅前広場の用地取得に必要な測量に着手するとともに、引き続き、残る地権者と境界確定に向けた交渉を重ね、事業の推進を図っていく。



### 質問⑤-3 誉田駅北口線の今後の予定について

#### 建設局長 答弁

引き続き、擁壁築造工事及び排水工事を行い、来年度は、道路照明灯、植栽など含めた道路整備工事を実施し、全線の供用を目指していく。



### 質問⑤-4 誉田駅北口線の街路樹の種類と植栽時期について

#### 建設局長 答弁

街路樹は、誉田町215号線と同様に、桜を平成27年2月から3月にかけて植栽していく。



### 要望

誉田駅北口線ですが来年度の全線供用と答弁を頂き地元としては利便性が図られることに多いに期待いたしております。

更に誉田駅北口線の街路樹ですが誉田町215号線と同様に桜(ソメイヨシノ)を27年2月ごろ植栽して頂ける答弁を頂きありがたく思っています、予定通り事業を進めていただくよう、お願いいたします。



### 質問⑥ 平川町の産業廃棄物について

ア 産業廃棄物支障除去業務での法面で地滑りが発生した原因及び今後の防止対策について

#### 環境局長 答弁

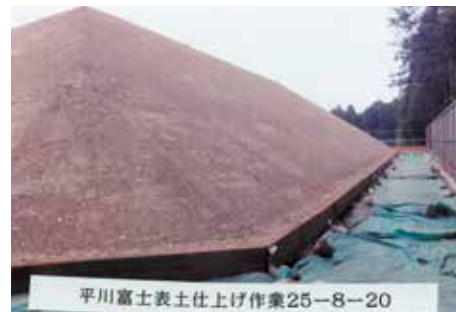
①法面で地滑りが発生した原因については、整形工後に保護マットを遮水シートの上に接着させながら全面を覆い、その上にセメントを混ぜた覆土材により覆土し、法尻に土留を設置していた。しかしながら、9月5日の集中豪雨で法尻の土留部分の遮水シートと覆土材の間に雨水が溜まったことにより、覆土の一部が破断し、この部分から地滑りが発生したもの。

②次に、今後の防止対策については、遮水シートまでの雨水侵入が原因であること

から、雨水の侵入防止及び雨水の適切な外部への排出が必要となる。

このため、雨水の侵入防止と排出の対策として、覆土材の上に更にセメント材で、覆土全体が50ミリメートルの厚さとなる吹付工事を行うとともに、土留の背面を砕石で敷き詰め、雨水が容易に排出できるように改善する。

なお、法面の地滑りが発生した箇所については、覆土材に、混ぜるセメントの量を2倍にし、強度を図り、再度覆土工を行う予定。



平川富士表土仕上げ作業25-8-20



### 質問⑥-2 平川町の産業廃棄物について

イ 行政代執行終了後の行為者と排出事業者に対する責任追及を今後どのように行っていくのか

#### 環境局長 答弁

行政代執行の前提となった産業廃棄物撤去命令を受けながらも履行しなかった、原因者の株式会社千葉福祉建設社及び3名の役員並びに7社の排出事業者に対しては、行政代執行終了後に行政代執行費用の支払いを請求する。なお、これらの者が応じない場合においては、直ちに強制徴収の手続を開始する予定。



平川富士9-5の大雨・盛り土崩落25-9-9撮影



### 要望

最後に平川町の産業廃棄物についてであります。この大山に対し、行政代執行を行い生活環境保全上の支障除去を行っていただいていることには、市に対して敬意を表したいと思います。

しかしながら、産業廃棄物の山が残ってしまうことも事実です。

今回の地滑りが起こってしまったことは、予想出来なかった事態かもしれませんが、今後このような事がおきないように、先ほど環境局長から答弁を頂いたのり面の地滑り防止対策を確実に、そして迅速に実施して頂く事を強く要望します。

また、行政代執行が終了した後は、管理責任が市でなく土地所有者に管理責任がもどるとのことですが、もう二度とこのような事態が起きないように、市による監視パトロールの徹底を図ることを強く要望します。また市民の税金を使い行政代執行を行ったわけですから行為者と排出事業者に対して責任追及を明確にし、少しでもこの費用が回収出来るように、速やかに行政代執行費用の請求を進めるように要望しておきます。平川富士は平成7年頃この土地が元地主からの他の人に渡りその夏突如として重機が入り、現在の面積に深さ13メートル位の大きな穴を掘りその中にコンクリート殻が入っています、当時近くの住民より夜に殻を運び込んでいると写真を見せられ、私も当局にも指導を頼んだ所でした。穴も一杯に成り、覆土してしばらくは静かでしたが、平成13年6月に中間処理業の許可を取り、初めは周りのお年寄りを集め真面目に仕分けをしていましたが平成14年初め頃市の立ち入り検査を受け、平成18年に8月に許可取り消しとなりました。その後平成20年3月に事業主が亡くなり23年から自主撤去など市の努力で始まり平成24年1月30日に熊谷市長の手で行政代執行が行われまして現在に至るわけであります。この産廃の山は地中にも深さ13メートルのコンクリートの殻が入って居りますから地下13メートルと地上12メートルを合わせると25メートルの産廃の殻が眠ると言うことになりました。こういう問題が二度と起きないように当局にしっかりと取り組んで頂くことを強くお願い今回の質問を終わります。ありがとうございました。



## 家庭ごみ手数料徴収(有料化)が平成26年2月1日から始まります。

この制度は、ごみを出す量に応じて、ごみ処理費用の一部を負担していただく仕組みです。ごみ処理費用の一部が含まれた指定袋を購入することで、手数料の納付になります。

平成26年2月1日以降は新しい袋で排出をお願いします。

〈新しい指定袋の価格〉

※消費税込み

	指定袋のサイズ	販売価格(10枚セット)	1枚当たりの価格
可燃ごみ	45ℓ(特大)	360円	36円
	30ℓ(大)	240円	24円
	20ℓ(中)	160円	16円
	10ℓ(小)	80円	8円
不燃ごみ	20ℓ(大)	160円	16円
	10ℓ(小)	80円	8円